

平成18年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	034410	市町村類型	- 0
	ふりがな 市町村名	すみたちょう 住田町	18年度交付税 種地区分	- 1

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国勢調査	17年	6,848 人	km ² 334.83	1km ² 当 20 人	昭和35年10月1日以降の合併の状況	区分	1次	2次	3次
	12年	7,305 人					834人	1,164人	1,335人
	増減率	6.3 %	25.0%	34.9%		40.1%			
住基人口	H19.3.31	6,697 人	就業人口			17年 国勢調査	902人	1,441人	1,369人
	H18.3.31	6,866 人					24.3%	38.8%	36.9%
	増減率	2.5 %							

区分		平成18年度	平成17年度	区分	18年度末残高	指定団体等の状況
1歳入総額	A	4,564,981 千円	4,026,357 千円	財政調整基金	792,191 千円	過疎
2歳出総額	B	4,493,160	3,915,306	減債基金	721,006	農工
3歳入歳出差引額 (A - B)	C	71,821	111,051	その他 特定 目的 基金 の 状況	821,087	山村振興
4繰越すべき財源	D		278		189,410	4低開発
5実質収支 (C - D)	E	71,821	110,773		10,137	5人口急増 特定農山村
6単年度収支	F	38,952	7,674		18,421	事務の共同処理状況
7積立金	G	91,266	41,099		8,784	ごみ 9結核予防
8繰上償還金	H				224,697	し尿 消防救急
9積立金取崩し額	I				計	3土木機械 11職業訓練
10実質単年度収支 (F + G + H - I)	J	52,314	48,773		土地開発基金	4火葬場 12山林
債務負担行為	物件取得				現金	5道路 その他
19年度以降支出予定	損失補償等			土地	伝染病 (介護保険)	
	その他	20,252			7知的障害者施設	
	計	20,252				

次頁債務負担行為支出予定額に再掲

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり 平均月額
一般職員	97 人	29,423,000 円	303,330 円	市町村長	平成17年4月1日	675,000 円
うち技能労務職員	14	3,917,000	279,786	助役	平成17年4月1日	556,000
教育公務員						
消防職員				教育長	平成17年4月1日	508,000
臨時職員				議会議長	平成16年4月1日	258,000
合計	97	29,423,000 [平均額]	303,330 [平均額]	副議長	平成16年4月1日	207,000
				議員	平成16年4月1日	196,000

国保会計の 状況	収支額	42,942 千円	公営企業等の 状況	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	90,518 千円		国保(事業)	無	42,942	90,518	3
	加入世帯数	1,560 世帯		老人保健	無	5,498	82,900	1
	被保険者数	3,360 人		介護(事業)	無	1,912	93,712	2
	一世帯当たりの保険税 徴収額	129,281 円		介護(サービス)	無	84		
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	60,023 円		簡水	無	6,268	63,698	1
	被保険者一人当たりの 費用	200,051 円		下水道	無	685	70,466	2

市町村名			住 田 町			類 型			- 0				
歳入				(a)の構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移						
区分		決算額(a) 千円	経常一般財源(b) 千円	(b)の構成比 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %			
地方税		413,349	413,349	15.1	10.7	10.6	9.1	3.4	0.4	3.2			
地方譲与税		99,750	99,750	3.6	1.8	2.1	2.2	28.9	16.9	20.5			
利子割・ｺﾞﾙﾌ場交付金		1,147	1,147	0.0	0.1	0.1	0.0	1.9	44.9	34.7			
配当割・株式譲渡交付金		1,080	1,080	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	269.9	4.6			
地方消費税交付金		63,196	63,196	2.3	1.8	1.6	1.4	10.9	8.8	1.0			
特別地方消費税交付金													
自動車・軽油交付金		14,401	14,401	0.5	0.4	0.3	0.3	1.2	5.6	4.1			
地方特例交付金		6,712	6,712	0.3	0.2	0.2	0.1	6.8	2.5	19.3			
地方交付税		2,223,055	2,116,655	77.2	52.3	53.0	48.7	3.1	2.6	4.2			
内訳	普通	2,116,655	2,116,655	77.2	49.2	50.2	46.4	2.7	3.2	4.8			
	特別	106,400			3.1	2.8	2.3	8.6	7.7	6.7			
交通安全対策交付金		831	831	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	7.1	5.5			
分担金・負担金		9,328			0.1	0.3	0.2	20.7	112.6	17.9			
使用料		74,464	1,750	0.1	1.9	1.9	1.6	20.0	0.2	4.5			
手数料		3,972			0.1	0.1	0.1	3.9	3.5	17.3			
国庫支出金		128,554			5.4	2.8	2.8	27.7	46.9	13.6			
県支出金		567,247			5.2	10.6	12.4	44.9	107.0	33.3			
財産収入		93,559	18,266	0.7	1.3	2.9	2.1	22.1	117.1	20.0			
寄附金		500			0.9	0.1	0.0	皆増	94.2	75.0			
繰入金		184,854			0.9	0.5	4.1	13.9	44.9	796.8			
繰越金		111,051			2.4	2.6	2.4	8.1	11.7	5.8			
諸収入		30,631	4,753	0.2	0.7	0.8	0.7	12.7	17.0	7.3			
地方債		537,300			13.8	9.5	11.8	10.8	30.5	40.5			
合計		4,564,981	2,741,890	100.0	100.0	100.0	100.0	6.9	1.2	13.4			
市町村民税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移						
区 分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収 入額 千円	16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %			
市町村民税	個人分	100,387	103,939		23.2	22.2	24.3	2.8	3.7	5.8			
	法人分	19,355	30,613		4.1	6.1	4.7	18.7	48.6	25.4			
固定資産税		242,463	245,580		60.6	59.8	58.7	3.9	1.0	5.0			
内 訳	土地	67,232	67,381		15.8	15.6	16.3	1.2	0.4	0.7			
	家屋	104,941	105,013		27.8	28.2	25.4	5.1	1.7	12.8			
	償却資産	65,875	68,771		15.9	14.8	15.9	4.6	6.4	4.1			
	交納付金	4,415	4,415		1.1	1.2	1.1	2.3	2.8	10.6			
軽自動車税		11,411	11,249		2.5	2.6	2.7	4.1	2.6	4.9			
市町村たばこ税		35,907	38,576		8.7	8.4	8.7	5.2	2.9	0.3			
鉱産税		3,826	3,864		0.9	0.9	0.9	2,660.6	7.4	2.2			
特別土地保有税													
法定外普通税													
目 的 税	入湯税												
	都市計画税												
	その他												
旧法による税													
合計		413,349	433,821		100.0	100.0	100.0	3.4	0.4	3.2			
適用税率の状況				徴収率									
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	法 人 分	均等割	3,000千円	400千円	130千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
		所 得 割	超 過 課 税 の 比 率		-	均 等 割	1,750千円	160千円	120千円	市町村民税	100.0		100.0
							410千円	150千円	50千円	純固定資産税	97.8	8.1	91.7
							法人税割	12.3/100	合 計	98.6	8.1	94.3	
	固定資産税	1.4/100											

性質別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %
人件費	871,825	840,678	840,676	28.8	24.3	24.1	19.4	1.6	0.3	7.5
うち職員給	557,731	531,972	531,972	18.2	15.5	15.1	12.4	1.4	1.4	5.6
扶助費	213,599	102,098	77,793	2.7	5.7	5.4	4.8	4.9	4.5	1.4
公債費	741,936	709,955	703,125	24.1	19.7	19.5	16.5	1.2	0.0	2.7
内訳										
元利償還金	741,829	709,848	703,018	24.1	19.7	19.5	16.5	1.2	0.0	2.7
一時借入金利息	107	107	107	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	22.5	118.4
小計	1,827,360	1,652,731	1,621,594	55.6	49.7	49.0	40.7	0.8	0.4	4.6
物件費	333,671	263,008	186,695	6.4	9.2	8.5	7.4	10.2	6.1	0.2
維持補修費	29,636	27,848	27,848	1.0	1.0	1.1	0.7	3.4	11.8	28.8
補助費等	450,945	405,704	342,421	11.7	12.3	11.8	10.0	1.8	2.9	2.8
うち一部事務組合負担金	297,172	297,172	287,081	9.8	8.0	7.7	6.6	2.6	2.9	1.2
積立金	281,883	277,020			2.3	2.5	6.3	60.5	8.9	185.4
投資及び出資金・貸付金	9,900	5,100			0.3	0.2	0.2	7.8	31.3	7.5
繰出金	555,691	369,353	344,108	11.8	9.3	9.8	12.4	2.9	6.8	44.6
前年度繰上充当金										
小計	1,661,726	1,348,033	901,072	30.9	34.4	33.9	37.0	0.6	0.2	24.7
投資の経費	1,004,074	136,572			15.9	17.1	22.3	33.8	8.2	50.5
うち人件費	9,778	9,778			0.5	0.3	0.2	2.3	39.9	11.5
内訳										
普通建設事業	1,003,634	136,132			15.8	16.8	22.3	23.4	6.7	53.4
補助事業	663,878	25,054			9.5	8.2	14.8	18.2	12.9	107.7
単独事業	339,756	111,078			6.3	8.6	7.5	49.8	36.0	1.6
災害復旧事業	440	440			0.1	0.3	0.0	97.3	268.5	96.7
失業対策事業										
合計	4,493,160	3,137,336	2,522,666	86.5	100.0	100.0	100.0	7.3	1.0	14.8

目的別歳出				構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円	16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %
議会費	73,908	73,908		1.9	1.8	1.7	13.9	3.3	2.9
総務費	812,544	700,745	82,699	15.3	17.2	18.1	8.5	13.4	20.7
民生費	667,137	483,459	982	17.4	17.1	14.9	3.9	0.8	0.4
衛生費	286,768	266,223	16,187	7.6	7.3	6.4	1.6	2.7	0.8
労働費	1,097	931		0.0	0.0	0.0	1.5	10.3	4.1
農林水産業費	1,098,228	230,996	744,103	10.0	15.3	24.4	25.4	54.3	83.3
商工費	39,549	26,976	17,207	0.6	0.5	0.9	17.2	0.7	85.5
土木費	257,400	159,021	110,963	6.8	8.0	5.7	39.4	17.6	17.3
消防費	212,704	193,569	19,548	5.7	5.1	4.7	8.3	9.4	6.1
教育費	301,447	291,111	11,945	14.9	7.8	6.7	51.7	46.7	1.8
災害復旧費	440	440		0.1	0.3	0.0	97.3	268.5	96.7
公債費	741,938	709,957		19.7	19.5	16.5	1.2	0.0	2.7
諸支出金									
前年度繰上充用金									
合計	4,493,160	3,137,336	1,003,634	100.0	100.0	100.0	7.3	1.0	14.8

				市町村名	住 田 町	累計	- 0	
区分	年度			区分	年度			
	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
実質収支比率	4.1	4.2	2.6	交付税種地区分	- 1	- 1	- 1	
一般財源比率	78.6	77.2	70.3	財政調整基金現在高	千円 659,797	千円 700,896	千円 792,191	
普通建設事業費のうち 一般財源等比率	27.9	18.9	13.6	減債基金現在高	573,876	581,066	721,006	
地方債比率	48.3	28.0	36.1	債務負担行為支出予定額	38,662	15,962	20,252	
公債費比率	17.0	15.7	14.5	基準財政需要額	2,410,629	2,489,646	2,611,323	
債務負担行為を含む 公債費比率	17.1	15.7	14.5	災害復旧等に係る 基準財政需要額	287,645	319,679	326,644	
公債費負担比率	22.8	22.9	22.1	基準財政収入額	453,494	470,212	625,353	
起債制限比率	10.5	10.7	10.4	標準財政規模	2,542,482	2,618,723	2,742,008	
債務負担比率	1.2	1.1	0.3	財政力指数 (3カ年平均)	0.18	0.18	0.19	
債務負担行為比率	1.6	0.6	0.7	積立金現在高	2,567,340	2,648,582	2,785,733	
積立金現在高比率	101.0	101.1	101.6	債務負担行為額	198,164	137,052	67,781	
自主財源比率	19.1	19.8	20.2	実質公債費比率	-	12.5	15.0	
経常一般財源比率	101.1	100.9	100.0	地方債現在高	5,328,331	5,063,687	4,969,210	
経常収支比率	96.1	94.7	92.0	内 訳	政府資金	3,661,298	3,399,951	3,461,098
経常収支比率	87.5	88.1	86.5		県貸付金	22,267	7,601	
地方債現在高比率	170.4	163.0	154.8		その他	1,644,766	1,656,135	1,508,112
公債費の標準財政規模 に対する割合	30.0	29.1	27.1	国保会計財政調整基金 現在高	34,889	34,900	34,922	

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\text{地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}} \quad \text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\text{普通建設事業費のうち一般財源等の比率} = \frac{\text{一般財源等充当額（一般財源振替等分含む）}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\text{債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{基準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{基準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等（一般財源振替分等含む）}}$$

注1 「経常収支比率」は経常一般財源等に、減税補てん債・臨時財政対策債を加えた率

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + 工ル利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金

用語	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合算額。(地方交付税法2条、14条)	自治体の収入を一定のルールで算出した額
基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設の維持をするための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。	自治体が平等に行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出した額
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の計算式によって算定されたもの。 (基準財政収入額 - (地方道路譲与税 + 特別とん譲与税 + 自動車重量譲与税 + 航空機燃料譲与税 + 交通安全対策特別交付金) × 100 / 75 + (地方道路譲与税 + 特別とん譲与税 + 自動車重量譲与税 + 航空機燃料譲与税 + 交通安全対策特別交付金) + 普通交付税額)	自治体が自由に使うことのできる財源の大きさ
財政力指数	地方交付税法に規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。	1.0を超えると、収入が支出を超えたことになり、交付税をもらわなくても行政サービスが提供できることとなります
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。	歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどれくらいを示すもの。家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費をさらに引いた額(自由に使えるお金)が、その家庭の月の平均的な収入に対しどのくらいの割合になるかを表します
一般財源比率	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるもの(一般財源)が、歳入に占める割合。	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合
自主財源比率	自主財源(地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入)が歳入に占める割合。	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合
経常一般財源比率	標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使える収入)の割合。この比率は100を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合
経常収支比率	経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率。町村にあっては70%が妥当とされている。これが75%を超えるとその団体は弾力性を失いつつあると考えられる。	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安
公債費比率	地方公共団体は、地方債を借入した際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要になるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合。	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合
公債費負担率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定され、一定の算式により算出されるもの。この算式により、20%以上30%未満の団体は、一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債の許可が受けられなくなる。30%以上の団体は、一般事業債の許可が受けられなくなる。(平成17年度まで)	国の算式により算出された値が、一定の%以上になると、借金ができなくなること

用語	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
積立金現在高比率	現在の積立金の標準財政規模に対する割合	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの
地方債比率	普通建設事業のうち、地方公共団体が資金調達するために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの(地方債)が占める割合。	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合
実質公債費比率	自治体の財政健全度を表す指標で、標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が高いほど、財政の悪化度が高い。公債費率をより厳格にするため、下水道事業など自治体の公営企業の借金返済に充てる繰り出し金なども加え、過去三年間の平均値を算出する。18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要。25%を超えると単独事業の起債が制限される。	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽